

令和2年度 長野県自立支援協議会 人材育成部会 報告

〔1〕 本年度の狙い

「長野県障害福祉サービス事業者人材育成ビジョン」に基づき、障がいのある方々がご本人の望む暮らしの実現に向けた相談支援の提供、また‘安心して暮らせる地域づくり’を担う人材を育てることを目標にする。昨年度からの継続的な課題として、下記の項目を中心に取り組んでいく。

(1) 研修体制の強化

- ・相談支援従事者養成研修の後方支援
- ・改訂版人材育成ビジョンの活用
- ・主任相談支援専門員研修のあり方について

(2) 地域の相談支援体制及び計画相談の質の向上の検討

- ・第6期障害福祉計画策定及び次期報酬改定に向けた地域相談支援体制について

〔2〕 部会の開催及び取組状況

回数	日時	内容
第1回	8月7日 (Web開催)	今年度部会の取組について
第2回	10月 (書面)	・圏域の相談支援体制や人材育成に係る検討の状況について ・相談支援従事者養成研修(実地教育)の状況について
第3回	12月23日 (Web開催)	・圏域の相談支援体制に係る検討 ・主任相談支援専門員の活用について ・相談支援従事者養成研修について
第4回	2月5日 (Web開催)	平成30年度報酬改定後の相談支援体制の状況について 来年度の取組について

〔3〕 成果

コロナ禍において、Webの活用や感染防止対策の工夫により、各圏域で相談支援体制や人材育成を継続している状況を共有した。また、現状をふまえ、現在の課題や来年度の取組について検討を行った。

〔4〕 相談支援関連研修実施状況等

(1) 相談支援従事者養成研修

新型コロナウイルス感染症予防対策のため、初任者研修及び現任研修は、講義部分をWebによる配信、演習部分を圏域ごとに会場を設け小規模分散化して実施。主任研修は全日程をWebにより開催。

- ①初任研修（7日間+実地研修） 修了者 87人
- ②現任研修（5日間+実地研修） 修了者 104人
- ③主任研修（5日間） 修了者 49人
- ④専門別コース研修 新型コロナウイルスの影響により中止

(2) サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者養成研修

新型コロナウイルス感染症予防対策のため、全日程をWebにより開催。

- ①初任者研修講義部分（1日間） 修了者 225人
- ②基礎研修（4日間） 修了者 229人
- ③更新研修（1日間で5回開催） 修了者 276人（見込み）

[5] 来年度に向けて

(1) 障害福祉計画の推進

- ・ 基幹相談支援センターを中心とした地域の相談支援体制の充実
- ・ 主任相談支援専門員の役割について
- ・ 法定研修と地域の人材育成の連携について
- ・ 人材育成ビジョンの活用

(2) 相談支援の質の向上

- ・ 令和3年障害福祉サービス報酬改定をふまえた報酬制度の理解促進
- ・ 市町村等との連携

令和2年度 長野県自立支援協議会 療育部会報告

[1] 本年度のねらい

- 1 発達障がい児者（※診断のない場合も含む）や医療的ケア児者の協議の場である「長野県発達障がい者支援対策協議会」「長野県医療的ケア児支援連携推進会議」と連動しながら、地域の療育体制における課題検討を行う。
- 2 第1期障害児計画の地域の取組状況を踏まえ、第2期障害児計画の作成に向けて、障がい児支援の課題を整理する。
- 3 放課後デイサービス利用から見る障がい児支援の在り方について、『障がい児の放課後等支援に関する実践事例集』を活用し、各圏域にフィードバックする。

[2] 部会の開催及び取組状況

- 第1回 8月4日（月）
 - ・本年度のねらいと圏域の取組状況（第2期障害児福祉計画含む）について
 - ・前年度の成果物（放課後等デイサービスの現状と課題について）の情報共有
- 第2回 12月15日（木）
 - ・障がい児療育等支援事業、実績計上の基本的な考え方について
 - ・市町村巡回相談、保育所等訪問支援との連携について
 - ・関係する協議会等の取組状況の共有
- 第3回 2月16日（月）
 - ・本年度のまとめ

[3] 療育コーディネーター連絡会について

- 第1回 10月20日（月）
 - ・市町村巡回相談、保育所等訪問支援との連携について
 - ・障がい児等療育支援事業と療育コーディネーターの業務について

[4] 成果

- 障がい児支援に係る関係する協議の場「発達障がい者支援対策協議会」「医療的ケア児等支援連携推進会議」との情報交換を行った。

[5] 来年度に向けて

- 障がい児相談支援等の支援状況（障害福祉計画の進捗状況含む）の共有
- 地域協議会運営の情報交換
- 関係する協議の場の連携促進について
- 今年度の課題（関係機関との連携強化、圏域課題に対する意識の共有等）をもとに来年度の取組について検討

令和2年度 長野県自立支援協議会 就労支援部会 活動報告

[1] 今年度のねらい

【今年度のねらい】

① 研修事業

新型コロナウイルスの影響を受け、環境の変化した障がい者に対応するため、就労支援能力の向上・離職者を出さないための定着支援活動等現在の課題に則した研修会を実施する。

② 後方支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、長野県内の各圏域就労支援部会のニーズや課題について情報共有を行うとともに、就労支援における県内地域差を解消し圏域就労支援部会の更なる活性化を図るため県部会として後方支援を実施する。

③ 関係機関との連携強化

相談支援専門員、労働関係機関等障がい者就労における多様な機関との情報共有・連携を図る。

[2] 部会の開催及び取り組み状況

○第1回 7月28日

- ・令和2年度就労支援部会の構成、活動計画について
- ・第6期障害福祉計画について

○第2回 9月23日

- ・相談支援専門員との連携について
- ・就労定着支援について

○第3回 11月13日

- ・令和2年度就労支援部会研修準備
→実施方式 WEB会議形式
講演後にシンポジウムを実施

○第4回 1月18日

- ・就労支援部会研修（WEB会議形式）
【就労継続支援事業所と相談支援専門員との更なる連携強化と支援力の向上】
- ・講演とシンポジウムを実施
- ・アンケート結果は概ね好評。

○第5回 2月25日

- ・令和2年度部会の総括
- ◎運営委員会は部会前に毎回開催（全5回）
- ◎感染予防のため部会は全てWEB会議形式
- ◎コロナ禍のため圏域情報について情報共有を密に実施した

【3】成果

- 就労支援部会研修会（相談支援専門員との連携・就労継続支援事業所の支援力向上）の開
（参加申込 63 事業所）
- 職場実習支援制度の実績
 - ・短期トレーニング促進事業 203 件（上半期実績・延べ件数）
- 短期トレーニング促進事業について
 - ・コロナの影響により前年度より実習件数は減少。一般就労への移行において職場実習は効
力があると見込まれるため、部会として今後も職場実習支援を促進していく。

【次年度に向けて】

- 研修事業
 - 質の高い支援員の育成、特にアセスメント力の向上に向けた研修会の実施
- 後方支援事業
 - 移行支援事業所の減少や新たな報酬体系等、長野県内の各圏域の課題や情勢について把握し
情報共有
- 関係機関との連携強化
 - 利用者の確保やサービス利用における流動性に係る好事例の共有

令和2年度精神障がい者地域移行支援部会報告及び令和3年度の方向性

[1] 本年度のねらい

精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築について関係者が理解を深め、情報共有を図ることにより、各圏域における地域移行・地域定着体制の強化に取り組む。

[2] 部会の開催及び取り組み状況

<地域移行支援部会>

●第1回 令和2年10月13日(火)【書面開催】

内容：今年度の県及び各圏域の取組、今年度の部会の活動計画、第6期障害福祉計画について、情報提供等

●第2回 令和2年11月4日(水)

内容：今年度の県及び各圏域の取組、今年度の部会の活動計画、第6期障害福祉計画等について情報共有した。
各機関の現状や課題、第6期障害福祉計画の内容等について、情報交換・意見交換を行った。

●第3回 令和3年3月中旬(予定)【書面開催】

内容：今年度の各圏域での活動状況、第6期障害福祉計画、来年度の取組の方向性等

<精神障がい者地域生活支援コーディネーター等連絡会>

●第1回 令和2年9月25日(金)【書面開催】

内容：今年度の県の事業、各圏域の活動方針・取組計画、第6期障害福祉計画と国の基本指針等について、情報共有・情報提供。

●第2回 令和2年3月4日(木)【WEB開催】

内容：・各圏域における今年度の活動(退院支援の状況や研修会の開催、ピアサポーターの活動状況、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについての協議の状況、新型コロナウイルス感染症により影響を受けたことなど)の振り返りと課題などを共有。
・上記を基に情報交換、意見交換を行った。
・長野県第6期障害福祉計画等について情報提供。

[3] 成果

コロナ禍においても、集合およびWEB開催、書面開催により、部会およびコーディネーター等連絡会を開催し、情報共有、意見交換を行った。他機関や他圏域の現状や課題、支援の工夫点等を共有し、コロナ禍においても支援や取組を止めない方法を考えることができた。

<長野県障がい者プラン 2018（第5期障害福祉計画）の目標値及び2018年度の実績>

項目	現状 (2014年度)	2018年度	目標 (2020年度)
入院後、3か月時点の退院率	67%	未公表	69%以上
入院後、6か月時点の退院率	83%	未公表	84%以上
入院後、1年時点の退院率	91%	未公表	91%以上
入院期間が1年以上である長期在院患者数	2,623人	2,267人	2,100人

<長野県障がい者プラン 2018（第6期障害福祉計画（案））の目標>

項目	現状 (2019年度)	目標 (2023年度)
精神障がい者の精神病棟から退院後1年以内の地域における平均生活日数	—	316日以上
入院後、3か月時点の退院率	69% (2017年度)	69%以上
入院後、6か月時点の退院率	84% (2017年度)	86%以上
入院後、1年時点の退院率	90% (2017年度)	92%以上
入院期間が1年以上である長期在院患者数	2,293人	1,770人

[4] 令和3年度 部会の取組の方向性

- (1) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議、意見交換
- (2) 長野県障がい者プラン 2018 について
 - 1) 第5期障害福祉計画（2017～2020年度）の目標達成度の確認
 - 2) 第6期障害福祉計画（2021～2023年度）の目標と進捗状況の確認
 - 3) 各圏域の活動状況の確認

令和2年度 長野県自立支援協議会 権利擁護部会報告

[1] 本年度のねらい

- (1) 障がい者虐待案件の課題検証を実施する。
- (2) 差別解消地域協議会等差別解消法に係わる取り組み状況の確認を行う。
- (3) 長野県地域生活定着支援センターとの共催による罪に問われた障がい者等支援・矯正施設視察研修を開催する。
- (4) その他、各圏域からあげられた権利擁護部会に関する課題検討。

[2] 部会の開催及び取り組み状況

第1回 令和2年6月4日(木)【書面開催】

各圏域の権利擁護関係部会の令和元年度活動状況の報告と本年度の権利擁護部会計画を策定した。

また、令和2年度障がい者虐待防止・権利擁護研修への協力について確認した。

第2回 令和2年7月16日(木) 場所：松本合同庁舎 301会議室 13:30~16:00

各圏域権利擁護部会の令和2年度計画と各圏域からの課題について情報交換を行った。また、差別解消の取り組みについて、障がい者差別解消地域支援協議会の設置状況及び実績と協議内容、課題について確認するとともに、県差別解消推進員より相談事例の紹介や差別解消の考え方について講義してもらい、理解を深めた。

他に、令和元年度の障がい者虐待防止・権利擁護研修の実績報告と第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の国の基本指針の確認を行った。

第3回 令和2年10月8日(木) Web会議開催

各圏域の権利擁護部会の開催状況について情報交換を行った。また、コロナ禍において新たに生じている権利擁護に係る課題について、各圏域の状況を情報交換した。

第4回 令和3年1月14日(木) Web会議開催

各圏域の権利擁護部会から提出された障害者虐待案件について、検証事例シートに基づき事例の報告をしながら各権威への取り組み状況の確認、障がい者虐待対応の課題の整理をした。

また、令和2年度の部会を振り返り、次年度以降の部会の取り組みについて意見交換を行った。

[3] 成果

- ①コロナ禍においても、Web会議などを活用しながら、予定どおりの部会開催ができた。部会での情報交換を通じ、他圏域の現状や取り組みを共有することができた。
- ②コロナ禍により新たに生じている権利擁護に係る課題について取り上げるなど、タイムリーな話題の共有を行った。

[4] 令和3年度へむけて

- ①引き続き各圏域での権利擁護に係る取り組み状況について情報共有をする。
- ②長野県共生社会づくり条例（仮称）の検討状況や各圏域の状況を確認しながら、差別解消の取り組み方法について検討していく。
- ③差別事例、虐待事例については、タイムリーに部会で取り上げていくとともに、検証方法について検討していく。
- ④虐待防止・権利擁護研修への協力を圏域ごとに継続して行っていく。